一般質問（3）

谷戸小学校の校庭の芝生

若者への相談、就労支援の拡充を 校庭芝生化は持続的な維持管理を

石田　ひろこ（生ネ）

質問　市内には、自立困難な状況を抱えた若者がいる。若者に特化した相談機能、就労支援を行うことが必要だが市長の見解は。

市長　生活保護受給世帯については、被保護者・ひきこもり・ニート対策事業があり、対象年齢が30歳までである。18歳以上の若者に対しての市独自の総合相談窓口は設置していないが、三鷹市にあるNPO*若者サポートステーションを紹介している。就労支援については東京しごとセンター多摩との共催で就労支援セミナーを実施している。

質問　小学校の校庭芝生化は持続的な維持管理が必要だが、その考えを問う。

部長　維持管理を、学校・保護者・校庭利用団体等が共同で行うことにより、学校との連携が強化されるなどの効果もある。谷戸小ではスプリンクラーで使用する水を得るため、井戸を新規に掘削した。芝の養生期間の代替地の確保は学校長と協議して進め情報提供等も含めサポートしていく。

◇公共施設の適正配置について

◇「地域共生の家*」について

◇震災後の避難家族とその子ども達への支援について

放射線に、しきい値なし！ 子どもたちを守るには!?

大友　かく子（生ネ）

質問　公共施設の適正配置の市民周知や市民参加は。

答弁　対象となる施設の性質に合わせてそれぞれ適切な手法は異なるものと思われる。基本方針における考え方を踏まえ、丁寧な対応を心がけたい。

質問　放射能汚染対策は予防原則に立って考えることが必要。今後の放射能対策をどう進めていくのか。

答弁　国、都、近隣自治体などの動向を見るとともに、連携しながら測定していきたい。

市長は将来計画を明確に!! まちづくりのためにも建築事務を

稲垣　裕二（自民）

公共施設適正配置について

質問　全体としての公共施設のあり方、トータルバランスをどうすべきか考え、その上で個別事案の検討、最終案とすべきと思うが。

市長　市民・行政のニーズを把握し対応を図っていく。

質問　基本計画の素案における推計費用はどの程度か。

市長　具体化を図っていく中で徐々に明らかにしたい。

質問　平成25年度までに全体像を示すのか。

部長　一定のトータル的なものはまとめていきたい。

建築確認事務について

質問　市が主体的にまちづくりを進めるために建築確認事務の移管を進めるべきでは。

市長　都との連携を図る中で検討していきたい。

質問　何を検討したのか。

部長　人口が増えさまざまな視点からの重要性・必要性を検証する必要がある。

意見　多摩地域は用途地域の権限が移譲の予定で、許可事務も移管される予定である。市が主体となり進めるチャンスである。

総合計画について

質問　議会に対してどのように提示していくのか。

部長　地域主権改革で議決事項が廃止になったが議会の関与が必要、検討する。

意見　議会として基本構想・計画についても議決とすべきである。

新町福祉会館

坂口市政では、何も進まない!! 市民軽視の市政を改めよ！

酒井　豪一郎（自民）

新庁舎建設について

質問　平成15年には総合計画で課題と指摘している。合併から10年が経過し2庁舎による不利益は明確だ。市長の判断が遅過ぎる。

市長　進め方を検討する。

質問　平成35年に新庁舎へ移転としているが、早急に基金を設置せよ。

市長　平成25年度までに設置する案を示し、検討する。

教育長の選任について

質問　教育長職が5カ月以上空席だが今議会も市長から提案がない。教育長の議会への提案は市長の権能だ。市民軽視であり、教育行政に混乱が生じれば市長の責任だ。早急に提案せよ。

市長　早い時期に案を出す。

保谷町市民集会所について

質問　地域に類似施設がない状況だ。早急に改修せよ。

市長　施設の利用状況等を考慮し、検討する。

新町福祉会館について

質問　築34年が経過した複合施設だ。それぞれ独立施設として配置せよ。

市長　平成25年度までに結論を得られるよう検討する。

東伏見公園計画について

質問　西側エリアが公園になると周辺商店街の存続に影響を及ぼしコミュニティの崩壊につながる。計画を見直せ。

市長　都の重点公園として位置づけられている。

質問　防災計画見直しや避難所運営マニュアルの整備には女性の参画が必要では。

答弁　本年3月に内閣府男女共同参画局が取りまとめた女性や子育てのニーズを踏まえた災害対応等の指標を参考に、地域防災計画での取り扱いについて調査研究したい。

質問　サイクリングロードの改修は、都との連携を深める必要があるのでは。

答弁　市民などへの説明を丁寧に行うよう、都に要望したい。

◇東京電力に依存しない電力の調達と使用量の把握について

◇被災地の瓦れき受け入れについて

◇平和の推進について

◇文化芸術の振興に当たっての市民参加について

障害者総合支援センター（フレンドリー）

訪問看護利用料の助成を行い、在宅介護の負担軽減をはかれ

保谷　なおみ（自民）

公共施設の適正配置について

質問　現在公共施設の適正配置の基本計画の策定を進めているが、適正配置のイメージが明確でない。市の東西道路として重要な路線となっていくべき道路周辺の用途地域見直しを行うべきだと思う。それには、都市計画マスタープラン、総合計画とも整合性を図る必要があるのでないか。

答弁　整合性を図っていきたい。

訪問看護利用料助成の導入について

質問　助成導入に向けて検討を始めていると聞くが、検討に至った経緯は。

答弁　訪問看護は重度の要介護高齢者が在宅生活を営む上でかぎとなるサービスと認識している。利用料が比較的高額なので、軽減制度の導入を検討したい。

発達障害児支援について

意見　エビデンス*に基づく教育を導入するべきだ。この発達障害児指導のノウハウを通常児の指導にも生かしていくべきだ。

千駄山広場の今後について

意見　千駄山広場が都に返還されても、水防訓練ができる場所として整備することを都に要望すべき。

◇婚活支援について

◇被災地支援ボランティアについて

障害児の卒業後の進路先について 震災発生時の児童生徒の安全確保

田中　のりあき（自民）

質問　近い将来、市内の福祉作業所の受け入れができなくなってしまうことが懸念されるが、今年度策定される次期障害者福祉計画で障害児の卒業後の施設整備の検討が必要ではないか。

答弁　市内の福祉作業所では、新規の受け入れが困難になりつつある。定員変更や弾力化、新体系事業移行時の定員枠の拡充等で当面乗り切り、今後第3期障害者福祉計画の中で検討する。

質問　西東京市の障害者の就労を受け入れる作業所そのものを増設することが、喫緊の重要課題ではないか。

答弁　民間事業者の新規参入に期待し、誘致に努める。

質問　震災発生時、交通機関の混乱により保護者が帰宅困難となり、児童生徒引き取りが困難になった場合、学校にとめ置くべきではないか。

答弁　保護者に確実に引き渡すまで学校にとめ置くなど、見直しを図る。

質問　保護者が来るまで学校にとめ置くとなれば、保護者が引き取りに来られない場合、児童生徒が学校に宿泊することも想定されるが、食事や宿泊の対応も検討すべきではないか。

答弁　宿泊の必要がある場合の対応についても、学校防災計画検討委員会で検討し、確実に保護者に引き渡す体制を整備する。